



平成 29 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 11 月 14 日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 めぶきフィナンシャルグループ
(株式会社 常陽銀行分)

コード番号 7167 URL <http://www.mebuki-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 寺門 一 義

問合せ先責任者 (役職名) 株式会社 常陽銀行 執行役員経営企画部長 (氏名) 野崎 潔 TEL 029-300-2604

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 11 月 22 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 12 月 2 日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(以下、株式会社常陽銀行の連結・個別の計数及び注記を記載しております。)

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期中間期	84,548	3.1	24,104	△0.1	16,609	0.4
28 年 3 月期中間期	81,977	4.8	24,146	3.1	16,543	9.1

(注) 包括利益 29 年 3 月期中間期 △4,555 百万円 (—%) 28 年 3 月期中間期 △8,737 百万円 (—%)

	1 株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
29 年 3 月期中間期	22	97	22	96
28 年 3 月期中間期	22	88	22	87

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29 年 3 月期中間期	9,287,502		582,007		6.2	
28 年 3 月期	9,258,701		592,070		6.3	

(参考) 自己資本 29 年 3 月期中間期 581,887 百万円 28 年 3 月期 590,375 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28 年 3 月期	—	6.00	—	7.00	13.00
29 年 3 月期	—	6.00	—	—	—
29 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 28 年 3 月期 第 2 四半期末配当金の内訳 普通配当 5 円 00 銭、記念配当 1 円 00 銭 (創立 80 周年記念配当)

3. 29 年 3 月期 第 2 四半期末配当は、株式会社常陽銀行の平成 28 年 9 月 30 日時点の株主名簿に記載された株主の皆さまに対して実施いたします。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	45,000	△5.6	31,000	△0.1	42.88	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	766,231,875株	28年3月期	766,231,875株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	43,321,432株	28年3月期	43,361,496株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	722,891,187株	28年3月期中間期	722,821,953株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	71,622	2.4	22,348	3.1	15,479	3.9
28年3月期中間期	69,881	3.6	21,660	3.3	14,885	8.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	21.41
28年3月期中間期	20.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	9,265,797	568,894	6.1
28年3月期	9,236,391	580,932	6.2

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 568,773百万円 28年3月期 580,799百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株あたり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	△5.1	28,000	0.8	38.73

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する説明.....	2
(2) 連結財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動.....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
(3) 追加情報.....	3
3. 中間連結財務諸表.....	4
(1) 中間連結貸借対照表.....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) 重要な後発事象.....	10
4. 中間財務諸表.....	12
(1) 中間貸借対照表.....	12
(2) 中間損益計算書.....	14
(3) 中間株主資本等変動計算書.....	15
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	17
5. 補足情報：平成28年度中間期決算説明資料.....	別添

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

平成28年度上半期のわが国経済は、個人消費など一部に弱さが残るものの、政府の政策効果への期待や日銀の金融緩和策等を背景に雇用や所得環境の改善が継続し、また企業部門においても生産活動に持ち直しの動きが見られるなど回復基調が続きました。しかし、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題などの海外経済の不確実性の高まりや円高の進行等もあり、景気回復の足取りは緩やかなものとなりました。茨城県経済では、公共投資の持ち直しが継続する一方、住宅投資等において全国平均に比べ弱い動きも見られるなど、総じて景気持ち直しの動きにとどまりました。

こうした経済環境のもと、当中間連結会計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)における経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益が減少したものの、国債等債券売却益(その他業務収益)や株式等売却益(その他経常収益)の増加等により、前年同期比25億円増加し845億円となりました。

経常費用は、役員取引等費用が減少したものの、営業経費やその他経常費用の増加等により、前年同期比26億円増加し604億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期と同水準の241億円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期と同水準の166億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末(平成28年9月末)の総資産は、有価証券が減少したものの、現金預け金や貸出金の増加等により、28年3月末比288億円増加し9兆2,875億円となりました。

負債は、預金が減少したものの、借入金や譲渡性預金の増加等により、28年3月末比388億円増加し8兆7,054億円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少等により、28年3月末比100億円減少し5,820億円となりました。

自己資本比率は、連結ベースで12.55%、常陽銀行単体で11.99%となり、引続き高い水準にあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想及び期末配当予想につきましては、以下のとおり予想しております。

なお、株式会社めぶきフィナンシャルグループの通期業績予想及び期末配当予想につきましては、平成28年10月1日に「平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)通期業績予想および期末配当予想のお知らせ」により公表しておりますので併せてご参照願います。

(通期連結業績予想)

	株式会社めぶき フィナンシャルグループ	株式会社常陽銀行
経常利益	530億円	450億円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,550億円	310億円

(注)1 平成28年10月1日付で、株式会社めぶきフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、株式会社常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。本株式交換は、企業結合会計上逆取得に該当し、株式会社常陽銀行を取得企業とするパーチェス法による会計処理を予定しており、「負のれん発生益」として1,150億円程度を特別利益に計上する見込みであります。

なお、株式会社めぶきフィナンシャルグループの通期連結業績予想は株式会社常陽銀行の上期(平成28年4月1日～9月30日)6カ月分の連結業績に、株式交換後の株式会社めぶきフィナンシャルグループにおける下期(平成28年10月1日～平成29年3月31日)6カ月分の連結業績予想を合算した金額となっております。

2 株式会社常陽銀行(個別)の通期業績は経常利益405億円、当期純利益280億円を予想しております。

(期末配当予想)

	1株当たり配当金		
	第2四半期末配当(実績)	期末配当(予想)	
	普通配当	普通配当	記念配当
株式会社常陽銀行	6円00銭	—	—
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	—	5円50銭	1円00銭

(注) 1 期末配当につきましては、株式会社めぶきフィナンシャルグループの通期業績予想や財務状況等を踏まえ、経営統合にあたり株主の皆さまへ感謝を表すため、1株当たり5円50銭の普通配当に加え、記念配当1円00銭を実施し、合計6円50銭の配当を実施する予定です。

2 第2四半期末配当につきましては、平成28年9月30日時点の株式会社常陽銀行の株主名簿に記載された株主の皆さまに対して実施いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当ありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	442,713	645,042
コールローン及び買入手形	2,000	15,153
買入金銭債権	9,977	8,667
特定取引資産	5,918	4,751
有価証券	2,736,884	2,524,502
貸出金	5,869,596	5,881,884
外国為替	4,241	3,079
リース債権及びリース投資資産	42,502	43,365
その他資産	64,583	78,485
有形固定資産	94,300	94,640
無形固定資産	9,936	10,041
繰延税金資産	1,986	3,166
支払承諾見返	14,727	14,181
貸倒引当金	40,659	39,448
投資損失引当金	9	9
資産の部合計	9,258,701	9,287,502
負債の部		
預金	8,088,463	7,960,324
譲渡性預金	22,689	93,321
コールマネー及び売渡手形	45,560	34,071
債券貸借取引受入担保金	130,247	122,195
特定取引負債	895	1,011
借入金	174,118	301,805
外国為替	886	354
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	33,804	30,324
信託勘定借	13	13
その他負債	78,627	81,376
役員賞与引当金	48	-
退職給付に係る負債	15,475	14,517
役員退職慰労引当金	38	27
睡眠預金払戻損失引当金	2,354	2,292
ポイント引当金	145	182
利息返還損失引当金	6	6
偶発損失引当金	1,045	1,072
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	31,295	22,325
再評価に係る繰延税金負債	9,526	9,508
負ののれん	1,659	1,580
支払承諾	14,727	14,181
負債の部合計	8,666,631	8,705,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	59,708
利益剰余金	333,964	345,551
自己株式	21,569	21,548
株主資本合計	456,082	468,824
その他有価証券評価差額金	135,031	111,988
繰延ヘッジ損益	3,073	2,503
土地再評価差額金	13,002	12,964
退職給付に係る調整累計額	10,667	9,387
その他の包括利益累計額合計	134,293	113,062
新株予約権	132	120
非支配株主持分	1,562	-
純資産の部合計	592,070	582,007
負債及び純資産の部合計	9,258,701	9,287,502

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	81,977	84,548
資金運用収益	48,744	46,477
(うち貸出金利息)	33,087	31,964
(うち有価証券利息配当金)	15,263	14,158
信託報酬	13	11
役務取引等収益	13,546	12,566
特定取引収益	1,133	723
その他業務収益	3,061	7,759
その他経常収益	15,477	17,009
経常費用	57,831	60,443
資金調達費用	3,207	3,594
(うち預金利息)	1,407	1,051
役務取引等費用	3,841	2,614
その他業務費用	755	1,132
営業経費	36,177	37,749
その他経常費用	13,848	15,353
経常利益	24,146	24,104
特別利益	82	2
固定資産処分益	82	2
特別損失	325	301
固定資産処分損	188	174
減損損失	137	126
税金等調整前中間純利益	23,903	23,805
法人税、住民税及び事業税	7,980	8,120
法人税等調整額	678	953
法人税等合計	7,302	7,167
中間純利益	16,600	16,638
非支配株主に帰属する中間純利益	57	28
親会社株主に帰属する中間純利益	16,543	16,609

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間純利益	16,600	16,638
その他の包括利益	25,338	21,193
その他有価証券評価差額金	25,448	23,043
繰延ヘッジ損益	207	569
退職給付に係る調整額	317	1,279
中間包括利益	8,737	4,555
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,792	4,583
非支配株主に係る中間包括利益	54	27

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	311,093	21,619	433,160
当中間期変動額					
剰余金の配当			3,975		3,975
親会社株主に帰属する中間純利益			16,543		16,543
自己株式の取得				19	19
自己株式の処分			12	73	61
土地再評価差額金の取崩			137		137
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	12,693	54	12,747
当中間期末残高	85,113	58,574	323,787	21,565	445,908

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	159,909	1,725	12,666	3,756	167,094	147	1,437	601,840
当中間期変動額								
剰余金の配当								3,975
親会社株主に帰属する中間純利益								16,543
自己株式の取得								19
自己株式の処分								61
土地再評価差額金の取崩								137
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	25,446	207	137	317	25,473	36	53	25,456
当中間期変動額合計	25,446	207	137	317	25,473	36	53	12,708
当中間期末残高	134,463	1,932	12,528	3,438	141,621	110	1,491	589,131

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	333,964	21,569	456,082
当中間期変動額					
剰余金の配当			5,060		5,060
親会社株主に帰属する中間純利益			16,609		16,609
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分			0	25	24
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,134			1,134
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	1,134	11,587	20	12,742
当中間期末残高	85,113	59,708	345,551	21,548	468,824

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	135,031	3,073	13,002	10,667	134,293	132	1,562	592,070
当中間期変動額								
剰余金の配当								5,060
親会社株主に帰属する中間純利益								16,609
自己株式の取得								4
自己株式の処分								24
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,134
土地再評価差額金の取崩								38
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	23,042	569	38	1,279	21,231	11	1,562	22,805
当中間期変動額合計	23,042	569	38	1,279	21,231	11	1,562	10,062
当中間期末残高	111,988	2,503	12,964	9,387	113,062	120	-	582,007

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(5) 重要な後発事象

(ア) 当行と株式会社足利ホールディングスとの経営統合について

当行は、株式会社足利ホールディングス(社長 松下正直、以下「足利ホールディングス」といい、当行と足利ホールディングスを併せ、以下「両社」という。)との間で株式交換契約書を締結し、同時に当行、足利ホールディングスおよび株式会社足利銀行(以下「足利銀行」という。)の間で経営統合契約書を締結いたしました。株式交換契約は、平成28年6月28日開催の両社の定時株主総会による承認を経て、平成28年9月29日に金融庁より経営統合に係る認可を取得し、平成28年10月1日を効力発生日として、足利ホールディングスを株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。また、足利ホールディングスの商号は、株式会社めぶきフィナンシャルグループに変更されております。

(A) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	足利ホールディングス
事業の内容	銀行持株会社

② 企業結合を行った目的

両社の統合によって新たに誕生する新金融グループは、当行と足利銀行が長年にわたり築いてきたお客さまとのリレーション、地域への深い理解を維持・深化させながら、経営統合により形成される広域ネットワーク等を活かし、総合金融サービスの進化と業務効率化を実現してまいります。

これにより、地域のリーディングバンク同士の融合でしかなしえない、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスを提供いたします。また、地域振興・創生のけん引役としての持続的成長と株主・市場の期待に応える企業価値の向上を図るとともに、役職員の活躍機会の拡大と職務への誇り・喜びを高めるなど、各ステークホルダーから高い評価が得られるグループを目指してまいります。さらに、こうした目指す姿を共有できる他の地域金融機関にも開かれた金融グループとしてまいります。

③ 企業結合日

平成28年10月1日

④ 企業結合の法的形式

足利ホールディングスを株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

株式会社めぶきフィナンシャルグループ

⑥ 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率	0.39%
企業結合日に追加取得した議決権比率	99.61%
取得後の議決権比率	100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号)並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号)の取得企業の決定方法の考え方に基づき、株式交換完全子会社である当行の株主が、結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めること等から、当行を取得企業、足利ホールディングスを被取得企業と決定しております。

(B) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式交換直前に当行が保有していた足利ホールディングスの企業結合日における普通株式の時価	464百万円
企業結合日に当行が交付したとみなした当行の普通株式の時価	122,998百万円
取得原価	123,463百万円

(C) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率

当行の普通株式1株に対して足利ホールディングスの普通株式1.17株を割当て交付しております。

② 株式交換比率の算定方法

両社は、株式交換比率の算定にあたって公正性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の分析を依頼し、当行は第三者算定機関として三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、足利ホールディングスは、第三者算定機関としてプライスウォーターハウスクーパース株式会社を選定いたしました。両社は、その分析結果を踏まえ、それぞれ慎重に協議・検討を重ねた結果、上記の株式交換比率により本経営統合を行うことが妥当であるとの判断に至り合意・決定いたしました。

③ 交付株式数

普通株式 845,805,218株

(D) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 184百万円

(E) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 649百万円

(イ) 自己株式の消却について

当行は、平成28年9月5日開催の取締役会において、会社法178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施しました。

(A) 自己株式の消却を行なう理由

当行と足利ホールディングスとの経営統合にあたって、平成28年6月28日開催の両社の定時株主総会において承認された株式交換契約にしたがい、自己株式の消却を行なうものであります。

(B) 消却した株式の種類

普通株式

(C) 消却した株式の総数

43,321,432株

(D) 消却実施日

平成28年10月1日

4. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	442,654	644,835
コールローン	2,000	15,153
買入金銭債権	9,977	8,667
特定取引資産	5,918	4,751
有価証券	2,739,570	2,528,769
貸出金	5,912,707	5,927,935
外国為替	4,241	3,079
その他資産	36,515	48,590
その他の資産	36,515	48,590
有形固定資産	86,520	86,777
無形固定資産	9,456	9,618
前払年金費用	7,825	7,518
支払承諾見返	14,728	14,182
貸倒引当金	△35,715	△34,074
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	9,236,391	9,265,797
負債の部		
預金	8,103,353	7,973,108
譲渡性預金	39,539	114,171
コールマネー	45,560	34,071
債券貸借取引受入担保金	130,247	122,195
特定取引負債	895	1,011
借入金	164,751	293,080
外国為替	886	354
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	33,804	30,324
信託勘定借	13	13
その他負債	50,212	52,047
未払法人税等	6,707	6,134
リース債務	3,009	3,702
その他の負債	40,496	42,209
役員賞与引当金	46	—
退職給付引当金	7,355	7,902
睡眠預金払戻損失引当金	2,354	2,292
ポイント引当金	112	142
偶発損失引当金	1,045	1,072
繰延税金負債	36,706	27,103
再評価に係る繰延税金負債	8,846	8,828
支払承諾	14,728	14,182
負債の部合計	8,655,459	8,696,902

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	315,717	326,173
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	260,400	270,856
固定資産圧縮積立金	904	895
別途積立金	217,432	222,432
繰越利益剰余金	42,064	47,529
自己株式	△21,963	△21,941
株主資本合計	437,441	447,919
その他有価証券評価差額金	134,985	111,950
繰延ヘッジ損益	△3,073	△2,503
土地再評価差額金	11,445	11,407
評価・換算差額等合計	143,357	120,854
新株予約権	132	120
純資産の部合計	580,932	568,894
負債及び純資産の部合計	9,236,391	9,265,797

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
経常収益	69,881	71,622
資金運用収益	48,791	46,504
(うち貸出金利息)	33,147	32,000
(うち有価証券利息配当金)	15,253	14,151
信託報酬	13	11
役務取引等収益	11,758	10,849
特定取引収益	242	192
その他業務収益	3,060	7,785
その他経常収益	6,014	6,278
経常費用	48,221	49,273
資金調達費用	3,171	3,567
(うち預金利息)	1,408	1,052
役務取引等費用	4,356	3,142
その他業務費用	755	1,132
営業経費	35,606	37,174
その他経常費用	4,330	4,256
経常利益	21,660	22,348
特別利益	79	2
特別損失	326	301
税引前中間純利益	21,413	22,049
法人税、住民税及び事業税	7,194	6,412
法人税等調整額	△667	157
法人税等合計	6,527	6,570
中間純利益	14,885	15,479

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	810	212,432	27,547	296,107	△22,014	417,780
当中間期変動額										
剰余金の配当							△3,975	△3,975		△3,975
中間純利益							14,885	14,885		14,885
固定資産圧縮積立金の取崩					△6		6	—		
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		
自己株式の取得									△19	△19
自己株式の処分							△13	△13	74	61
土地再評価差額金の取崩							137	137		137
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△6	5,000	6,041	11,034	55	11,090
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	803	217,432	33,589	307,142	△21,958	428,870

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	159,727	△1,725	11,144	169,146	147	587,074
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,975
中間純利益						14,885
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						61
土地再評価差額金の取崩						137
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△25,413	△207	△137	△25,758	△36	△25,795
当中間期変動額合計	△25,413	△207	△137	△25,758	△36	△14,704
当中間期末残高	134,314	△1,932	11,006	143,388	110	572,369

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	904	217,432	42,064	315,717	△21,963	437,441
当中間期変動額										
剰余金の配当							△5,060	△5,060		△5,060
中間純利益							15,479	15,479		15,479
固定資産圧縮積立金の取崩					△9		9	—		
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分							△1	△1	25	24
土地再評価差額金の取崩							38	38		38
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△9	5,000	5,465	10,455	21	10,477
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	895	222,432	47,529	326,173	△21,941	447,919

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	134,985	△3,073	11,445	143,357	132	580,932
当中間期変動額						
剰余金の配当						△5,060
中間純利益						15,479
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						24
土地再評価差額金の取崩						38
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△23,034	569	△38	△22,502	△11	△22,514
当中間期変動額合計	△23,034	569	△38	△22,502	△11	△12,037
当中間期末残高	111,950	△2,503	11,407	120,854	120	568,894

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。